

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	293,202	2.2	1,566	57.9	3,453	21.0	2,347	21.3
28年3月期第2四半期	286,759	8.0	992	31.1	2,855	△11.7	1,935	△23.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,457百万円(340.6%) 28年3月期第2四半期 557百万円(△89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.66	35.86
28年3月期第2四半期	34.61	29.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	302,455	86,815	28.5
28年3月期	327,047	85,261	25.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 86,268百万円 28年3月期 84,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
29年3月期	—	10.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584,200	△5.9	2,500	△63.7	6,100	△42.4	4,100	△37.5	72.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	61,224,796株	28年3月期	61,224,796株
29年3月期2Q	4,868,525株	28年3月期	4,868,414株
29年3月期2Q	56,356,374株	28年3月期2Q	55,914,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱の影響等により急激な相場変動が起こるなど、海外経済が先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高293,202百万円（前年同期比102.2%）、営業利益1,566百万円（前年同期比157.9%）、経常利益3,453百万円（前年同期比121.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,347百万円（前年同期比121.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第2四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬が、当社予想より早く市場規模が縮小する結果となりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、売上高が予想を下回った影響が大きく、結果、売上高は、278,722百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益（営業利益）は、1,559百万円（前年同期比180.7%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は、14,480百万円（前年同期比102.3%）、セグメント損失（営業損失）は、33百万円（前年同期は83百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から24,592百万円減少し、302,455百万円となりました。内訳は流動資産197,424百万円及び固定資産105,031百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金26,546百万円、受取手形及び売掛金125,142百万円、たな卸資産29,457百万円及び未収入金14,523百万円であります。なお、受取手形及び売掛金が22,988百万円及び未収入金が2,191百万円減少したこと等により、流動資産が26,474百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産38,299百万円、無形固定資産7,763百万円及び投資その他の資産58,968百万円あります。なお、土地が前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加したこと等により、固定資産が1,882百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から26,145百万円減少し、215,640百万円となりました。内訳は流動負債185,805百万円及び固定負債29,834百万円あります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金176,001百万円及び賞与引当金1,687百万円あります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ21,056百万円減少したこと等により、流動負債が23,694百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,033百万円、繰延税金負債9,458百万円及び退職給付に係る負債6,381百万円あります。なお、長期借入金が1,697百万円減少したこと等により、固定負債が2,450百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末から1,553百万円増加し、86,815百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2,347百万円の計上及び配当金の支払901百万円あります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,743百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4,538百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額21,056百万円及び法人税等の支払額2,822百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,392百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,495百万円の計上、売上債権の減少額22,988百万円及び未収入金の減少額2,164百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は3,323百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出2,741百万円及び定期預金の増加額310百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,720百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出522百万円、リース債務の返済による支出314百万円及び配当金の支払額901百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえて、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年11月8日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,741	26,546
受取手形及び売掛金	148,131	125,142
たな卸資産	30,338	29,457
未収入金	16,715	14,523
その他	2,347	2,093
貸倒引当金	△375	△340
流動資産合計	223,898	197,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,210	15,728
土地	17,615	19,948
その他(純額)	2,716	2,622
有形固定資産合計	36,542	38,299
無形固定資産		
のれん	4,538	4,400
その他	3,601	3,362
無形固定資産合計	8,139	7,763
投資その他の資産		
投資有価証券	47,423	47,968
その他	12,243	12,039
貸倒引当金	△1,200	△1,038
投資その他の資産合計	58,466	58,968
固定資産合計	103,149	105,031
資産合計	327,047	302,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,057	176,001
短期借入金	1,350	1,320
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,269
未払法人税等	2,984	1,156
賞与引当金	1,823	1,687
その他の引当金	240	209
その他	5,001	3,161
流動負債合計	209,500	185,805
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,033
長期借入金	2,236	539
その他の引当金	177	180
負ののれん	2,210	1,841
退職給付に係る負債	6,622	6,381
その他	11,001	10,858
固定負債合計	32,285	29,834
負債合計	241,786	215,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,702
利益剰余金	46,413	47,859
自己株式	△3,722	△3,722
株主資本合計	60,394	61,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,939	22,114
退職給付に係る調整累計額	2,428	2,314
その他の包括利益累計額合計	24,367	24,428
非支配株主持分	499	546
純資産合計	85,261	86,815
負債純資産合計	327,047	302,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	286,759	293,202
売上原価	265,665	271,280
売上総利益	21,093	21,921
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	184	209
差引売上総利益	21,088	21,952
販売費及び一般管理費	20,095	20,385
営業利益	992	1,566
営業外収益		
受取利息	71	69
受取配当金	431	446
負ののれん償却額	368	368
持分法による投資利益	70	61
受取事務手数料	718	710
その他	290	295
営業外収益合計	1,950	1,952
営業外費用		
支払利息	22	19
賃貸費用	42	33
その他	22	11
営業外費用合計	87	65
経常利益	2,855	3,453
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	26	57
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	88	7
特別利益合計	149	66
特別損失		
固定資産売却損	0	11
減損損失	102	27
解体費用	—	59
その他	19	29
特別損失合計	122	127
税金等調整前四半期純利益	2,882	3,392
法人税等	919	995
四半期純利益	1,962	2,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	2,347

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,962	2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,282	104
退職給付に係る調整額	△100	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	64
その他の包括利益合計	△1,405	60
四半期包括利益	557	2,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	2,408
非支配株主に係る四半期包括利益	27	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,882	3,392
減価償却費	1,458	1,495
減損損失	102	27
のれん償却額	154	158
負ののれん償却額	△368	△368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△479	△425
受取利息及び受取配当金	△503	△516
受取賃貸料	△74	△85
受取事務手数料	△718	△710
支払利息	22	19
持分法による投資損益(△は益)	△70	△61
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△25	△41
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	15
売上債権の増減額(△は増加)	△7,444	22,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,286	880
未収入金の増減額(△は増加)	△2,646	2,164
差入保証金の増減額(△は増加)	△44	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	2,687	△21,056
その他	△963	△1,699
小計	△7,649	5,830
利息及び配当金の受取額	502	521
受取事務手数料の受取額	703	737
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△835	△2,822
法人税等の還付額	273	300
その他	34	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,993	4,538

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,290	△310
有形固定資産の取得による支出	△637	△2,741
有形固定資産の売却による収入	8	53
無形固定資産の取得による支出	△1,355	△252
投資有価証券の取得による支出	△25	△323
投資有価証券の売却による収入	1	50
投資事業組合からの分配による収入	68	53
その他	140	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	△3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△532	△522
リース債務の返済による支出	△385	△314
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△557	△901
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△1,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,979	△504
現金及び現金同等物の期首残高	27,398	24,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,419	23,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	272,598	272,598	14,161	286,759	—	286,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,989	1,989	1,316	3,306	△3,306	—
計	274,588	274,588	15,478	290,066	△3,306	286,759
セグメント利益	863	863	83	946	45	992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	278,722	278,722	14,480	293,202	—	293,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	2,521	1,299	3,821	△3,821	—
計	281,243	281,243	15,779	297,023	△3,821	293,202
セグメント利益又は損失(△)	1,559	1,559	△33	1,526	40	1,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額40百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。